



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス
コード番号 9928 URL <http://www.mjs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 滝本 訓夫

TEL 03-5361-6369

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,843	△1.7	1,169	40.2	1,135	44.2	558	—
21年3月期	19,172	0.4	833	0.1	787	△4.9	24	△92.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17.72	17.12	7.1	7.6	6.2
21年3月期	0.75	0.72	0.3	5.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,041	7,761	51.6	247.37
21年3月期	14,794	7,682	51.9	240.80

(参考) 自己資本 22年3月期 7,761百万円 21年3月期 7,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,316	△215	△734	2,924
21年3月期	601	△1,023	△329	2,555

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	382	1,601.2	4.9
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	376	67.7	4.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		67.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,345	0.0	403	6.2	375	2.8	134	△4.4	4.25
通期	18,900	0.3	1,200	2.6	1,150	1.2	560	0.3	17.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,700,286株 21年3月期 34,684,286株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 3,321,746株 21年3月期 2,781,149株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,257	0.4	1,182	22.3	1,114	21.3	403	435.5
21年3月期	17,185	3.0	966	10.2	918	8.3	75	△81.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.79	12.36
21年3月期	2.34	2.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,610	7,680	52.6	244.77
21年3月期	14,503	7,758	53.5	243.20

(参考)自己資本 22年3月期 7,680百万円 21年3月期 7,758百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,686	2.0	402	6.7	368	3.0	132	112.1	4.19
通期	17,600	2.0	1,190	0.7	1,120	0.5	560	38.9	17.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切捨て表示。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、一昨年の世界的な金融危機の影響から景気後退局面が続く中、一部の経済指標に改善の兆しが見られたものの、依然として企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化など大変厳しい経済情勢となりました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましても、中堅・中小企業における業績の低迷を背景に、IT投資の先送りや縮小の傾向が見られるなど厳しい環境となっています。

当社グループは、このような厳しい経営環境であるからこそ、中期的な視野に立った経営基盤の一層の強化を図るべく、製販一体型事業体制への組織改革や公平性・透明性をより重視した人事制度改革、新社内システムによる全社的な業務改善に積極的に取り組んでまいりました。さらに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証範囲を全社に拡大し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めました。

一方、「安定的な収益基盤を早期に確立し、継続的な業績拡大を実現する」ことを中期の経営基本方針に掲げており、新規の顧客開拓とサービス拡充による安定収益の拡大に注力してまいりました。

新規顧客開拓においては、開業間もない会計事務所向けの低価格サービスの導入や全国の会計事務所ユーザー様と協力し、顧問先中小企業へのIT活用支援を行うことにより顧客開拓を図りました。また、改正労働基準法や国際財務報告書基準（IFRS）等をテーマとした各種セミナーを開催し、新規顧客へのアプローチを展開するとともに、これら各種法改正や会計基準の変更に対応したシステム開発を迅速に行っています。さらに、SE（システムエンジニア）・PM（プロジェクトマネジャー）の育成研修や営業活動の標準化に向けた取り組みを継続的に実施し、顧客への総合的なソリューション提案力の更なる強化を図っています。

また、安定的なサービス収益基盤の確立に向けて、カスタマー・サービスセンター（お問い合わせ電話対応）の体制強化など、継続的なサービス品質の向上と新たなサービスコンテンツの拡充に向けた取り組みに注力いたしました。

当連結会計年度の販売実績においては、会計事務所ユーザーにおける『ACELINK Naviシリーズ』への買い替えが一巡しつつあるため、会計事務所向けのソフトウェア販売が減少しました。一方、企業向けには、ワークフローや管理会計機能、BI（ビジネスインテリジェンス）機能を強化した主力のERP製品を中心にソフトウェア販売が好調に推移しました。また、総合保守サービスやソフト使用料等の収入増によりサービス収入は大幅増となりましたが、子会社の受託開発売上上の減少等により総売上高は減収となりました。

利益面においては、利益率の高いサービス収入が増加し総売上高に占める比率が3.7ポイント上昇したこと、さらにグループ全体の経営効率を高めコスト削減を行ったことにより大幅増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高188億43百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益11億69百万円（前年同期比40.2%増）、経常利益11億35百万円（前年同期比44.2%増）、当期純利益5億58百万円（前年同期は24百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の品目別の業績は以下の通りであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比7.7%減少し21億17百万円となりました。ソフトウェア売上高は、前年同期比6.0%減の79億62百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比2.3%減少し23億51百万円となりました。

その結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比5.6%減少し124億30百万円となりました。

※「システム導入契約売上高は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されています。

(サービス安定収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、昨年2月以降の料金改定により前年同期比30.1%増加し17億54百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格な会計ソフト使用料が中心であり、着実に新規利用件数が伸張り前年同期比21.4%増の3億5百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、契約企業数が増加したため前年同期比7.0%増の23億42百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比4.7%減の11億27百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比8.7%増の6億86百万円となりました。

その結果、サービス安定収入の合計は、前年同期比10.8%増加し62億27百万円となりました。

※「サービス安定収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やハード・ネットワーク保守、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,292	12.0	2,117	11.2	△175	△7.7
ソフトウェア	8,466	44.2	7,962	42.3	△504	△6.0
ユースウェア	2,407	12.6	2,351	12.5	△56	△2.3
システム導入契約売上高	13,167	68.7	12,430	66.0	△736	△5.6
TVS	1,348	7.0	1,754	9.3	405	30.1
ソフト更新料	15	0.1	10	0.1	△4	△31.5
ソフト使用料	251	1.3	305	1.6	53	21.4
ソフト運用支援サービス	2,189	11.4	2,342	12.4	153	7.0
ハード・ネットワーク保守	1,183	6.2	1,127	6.0	△55	△4.7
サプライ・オフィス用品	630	3.3	686	3.6	55	8.7
サービス安定収入	5,619	29.3	6,227	33.0	607	10.8
その他	385	2.0	185	1.0	△200	△51.9
合計	19,172	100.0	18,843	100.0	△329	△1.7

次期の見通しにつきましては、今後の我が国経済は、世界経済の同時不況からの景気回復が徐々に見え始めたものの、設備投資については未だ投資意欲は高まっておらず、中小企業における景況感では確固たる景気回復が実感できない状況にあると思われまます。

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、ITを活用した企業経営の効率化への意欲は引き続き高いと思われまますが、企業全般のIT投資への抑制傾向は続くものと予想されまます。一方で、クラウドコンピューティングに象徴される新たなサービスの台頭など業界を取り巻く環境は著しく変化しており、当社グループにおいても新たなサービス提供を模索するなど、より一層の経営努力が必要になると思われまます。

このような環境において、当社グループといたしましては会計事務所を中心としたお客様への更なるサービス提供を充実させるために、インターネットを利用したサービスを強化させると共に、製品の品質向上を図り、新たなお客様の獲得を目指してまいりまます。また、一方では当社グループ全体で平成22年4月に50名の新卒採用を行うなど、次世代への人材確保及び育成を強化していきまます。

これらの取り組みにより、平成23年3月期の売上高は、前年同期比微増とし、製品品質向上のための開発コスト及び新卒採用による経費の増加が見込まれるものの、グループ全体の経営効率化を推進し、利益率の改善を図ることにより、営業利益、経常利益ともに前年同期比を上回り、売上高189億円（前年同期比0.3%増）、営業利益12億円（前年同期比2.6%増）、経常利益11億50百万円（前年同期比1.2%増）、当期純利益5億60百万円（前年同期比0.3%増）を計画しておりまます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加して150億41百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が3億88百万円、受取手形及び売掛金が3億99百万円増加しておりまます。固定資産では、無形固定資産が2億円、投資有価証券が1億74百万円減少したことによるものでありまます。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加して72億79百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が3億34百万円増加、社債が3億50百万円増加、長・短借入金4億82百万円減少したことによるものでありまます。

純資産は、79百万円増加して77億61百万円となりました。また、自己資本比率は51.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より3億68百万円増加し、29億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億16百万円の収入（前年同期は6億1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億15百万円の支出（前年同期は10億23百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3億43百万円、投資有価証券の売却による収入1億58百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億34百万円の支出（前年同期は3億29百万円の支出）となりました。これは主に、社債の発行による収入が純額で3億40百万円、借入れの返済による支出が純額で4億82百万円、自己株式の取得による支出1億11百万円、配当金の支払3億82百万円及び利息の支払82百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	46.7%	40.3%	52.7%	51.9%	51.6%
時価ベースの自己資本比率	71.7%	53.2%	56.7%	41.6%	47.1%
債務償還年数	17.9年	9.6年	6.0年	6.6年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	10.5	8.0	7.1	16.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当政策は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、長期的、安定的な利益還元を維持するためには、経営基盤、財務体質の強化が不可欠であり、内部留保についても総合的に勘案しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

②剰余金の配当の状況

当社は、平成22年3月期の事業年度に係る剰余金の配当につきましては、平成22年3月31日を基準日とし、平成22年6月29日の定時株主総会の決議により、1株当たり12円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点で引き続き1株当たり12円を予定しております。

(決議)	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	376,542	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(4) 事業等のリスク

(1) 業績変動のリスク

①事業環境のリスク

当社グループは、全国の会計事務所及び税理士事務所に対し、財務・税務会計ソフトウェアの開発、販売及び経営情報等のコンテンツサービスを提供し、企業向けにはERP（統合型基幹業務）システムの開発、販売、システムインテグレーション事業を行っております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法改正に伴う規制緩和が進み、事務所の統廃合が進んだ場合や高齢化に伴う事務所数の漸減など、マーケット自体が縮小することは、当社の収益に影響を与える可能性があります。

②ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO9001:2000」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社の収益に影響を与える事態が発生することも考えられます。また、一方でITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、技術革新が急速に進み、その対応が遅れた場合なども当社の収益に影響を与える可能性があります。

(2) 人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社においても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、将来にわたり継続して優秀な人材を確保できる保証はありません。

(3) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループの主要マーケットであります会計事務所及び税理士事務所は、顧問先企業の個人情報を含んだ情報資産を保有しています。また、当社グループにおきましては、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがあります。このような状況において、これらの情報が漏洩した場合にはお客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、平成19年10月に全ての営業拠点において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を行い、翌年には開発部門及びサポート部門での認証を取得し、平成21年8月には本社部門を含む全部門での認証取得を行いました。今後は更に社内のセキュリティ体制の強化を図り、引き続き情報漏洩等のリスクを排除すべく、より一層の努力をしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミロク情報サービス（当社）及び子会社6社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロク・システム・トレーディング、株式会社エヌ・テー・シー、株式会社エム・エス・アイ、リード株式会社）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、ソフトウェア関連事業及び経営支援サービス事業を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

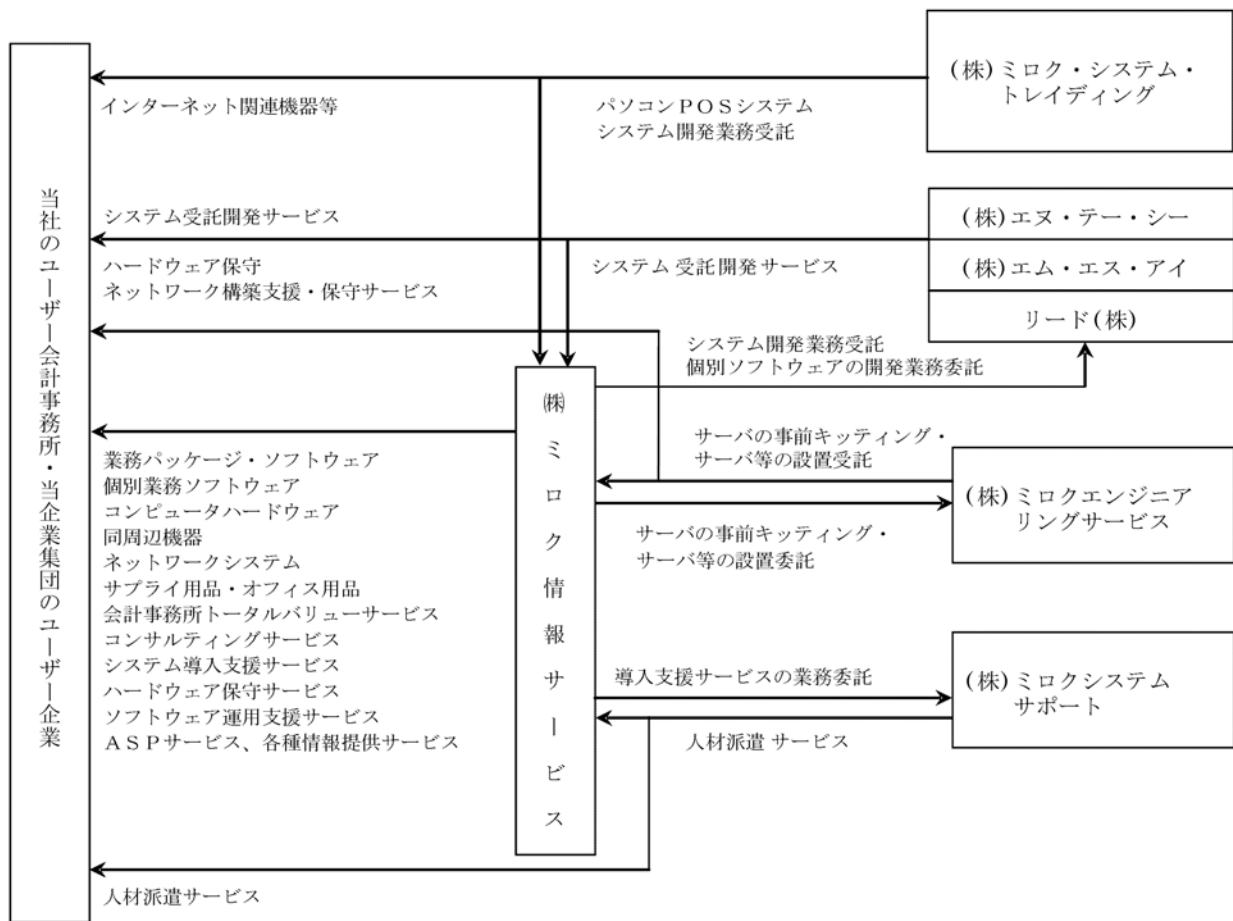
【ソフトウェア関連事業】

ソフトウェア関連事業とは業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスであります。

【経営支援サービス事業】

経営支援サービス事業とは人材派遣サービス、アウトソーシングサービスの提供及び販売であります。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月12日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成19年11月20日公表いたしました中期経営計画は、当連結会計年度を最終年度としておりましたが、その後計画作成当時とは経済環境が大きく変化したため、平成21年5月8日に見直しをする旨公表させていただきました。現在、新たに平成24年3月期を初年度とする中期経営計画を作成しており、外部環境を勘案の上、適切な時期に公表する予定であります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mjs.co.jp/irinfor/irinfor_data02_2.htm

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長期的に安定した収益基盤を確立し、安定した利益還元を維持することを基本方針として、お客様である会計事務所及び顧問先企業、その他全てのステークホルダーのご期待に応えるべく、グループ全体の収益力拡大に努めてまいりました。

製品開発におきましては、各種税制改正や会計基準の変更へ迅速に対応し、お客様への利便性、操作性改善に注力したシステム開発を行い、常に高品質な製品を提供すべく努力してまいりました。また、サービス面におきましては、潜在顧客を含む幅広いお客様のニーズの変化にきめ細かく対応するため、セミナー・イベントの開催、メールマガジンの配信、各種研究レポートの提供など、経営情報サービスを行っております。また、製販一体型への大幅な組織改編を行い、グループ全体での人材資源の効率的な活用や業務改善に取り組むことにより、コスト削減を実現すると同時に収益改善を図っております。

しかしながら、当社グループは、これらの施策を推進してまいりましたが、ここ数年にわたる厳しい経済環境の影響を受け、現時点では安定的な収益基盤の構築は、目標とするレベルには到達できておりません。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、早期にこの課題に対処し、全てのステークホルダーの方々のご期待にお応えするため、提供している製品の更なる品質向上を図り、付加価値の高いサービスを提供し、お客様の満足度を高められるよう、より一層努力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,285	2,952,463
受取手形及び売掛金	3,080,844	3,479,910
有価証券	—	100,000
商品	226,409	159,204
仕掛品	80,056	75,061
貯蔵品	39,171	22,501
前払費用	457,525	446,554
繰延税金資産	185,724	226,300
その他	77,600	39,973
貸倒引当金	△37,817	△41,322
流動資産合計	6,673,801	7,460,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,423,942	※1 2,444,983
減価償却累計額	△1,247,448	△1,315,348
建物及び構築物(純額)	1,176,493	1,129,635
土地	※1 2,729,912	※1 2,729,912
リース資産	65,371	78,989
減価償却累計額	△16,430	△31,494
リース資産(純額)	48,941	47,495
その他	1,291,114	1,282,918
減価償却累計額	△1,050,750	△1,076,179
その他(純額)	240,363	206,739
有形固定資産合計	4,195,711	4,113,782
無形固定資産		
のれん	56,436	33,143
ソフトウェア	※3 596,183	※3 1,287,865
ソフトウェア仮勘定	※4 1,071,910	※4 203,759
その他	21,605	20,505
無形固定資産合計	1,746,135	1,545,273
投資その他の資産		
投資有価証券	740,533	566,451
長期前払費用	72,693	87,399
繰延税金資産	492,713	384,103
その他	922,310	931,515
貸倒引当金	△49,612	△47,973
投資その他の資産合計	2,178,638	1,921,495
固定資産合計	8,120,485	7,580,552
資産合計	14,794,287	15,041,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,170	744,148
短期借入金	1,700,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 537,100	※1 1,037,380
1年内償還予定の社債	120,000	244,000
リース債務	15,430	19,442
未払金	456,908	406,957
未払費用	294,188	295,795
未払法人税等	130,185	464,568
前受収益	797,319	779,435
賞与引当金	302,235	301,239
返品調整引当金	10,927	11,249
その他	229,854	236,955
流動負債合計	5,343,320	5,841,171
固定負債		
社債	480,000	706,000
長期借入金	※1 1,130,165	※1 547,785
リース債務	33,605	39,966
退職給付引当金	47,018	70,850
役員退職慰労引当金	22,500	22,500
その他	55,501	50,955
固定負債合計	1,768,789	1,438,057
負債合計	7,112,109	7,279,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,258	3,198,274
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,453,913	2,629,543
自己株式	△870,912	△982,803
株主資本合計	7,794,648	7,858,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,068	△64,997
繰延ヘッジ損益	△31,402	△31,436
評価・換算差額等合計	△112,471	△96,433
純資産合計	7,682,177	7,761,970
負債純資産合計	14,794,287	15,041,199

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,172,831	18,843,527
売上原価	※1 7,756,521	※1 7,205,120
売上総利益	11,416,310	11,638,407
返品調整引当金戻入額	19,000	10,927
返品調整引当金繰入額	10,927	11,249
差引売上総利益	11,424,383	11,638,085
販売費及び一般管理費		
販売促進費	704,318	623,114
貸倒引当金繰入額	13,360	34,438
給料及び手当	4,058,242	4,096,595
賞与引当金繰入額	243,464	250,917
その他	5,571,098	5,463,920
販売費及び一般管理費合計	10,590,484	10,468,987
営業利益	833,898	1,169,098
営業外収益		
受取利息	10,742	5,719
受取配当金	8,197	6,195
保険配当金	12,936	5,050
助成金収入	—	26,228
受取賃貸料	5,466	5,445
持分法による投資利益	1,289	—
その他	13,173	15,760
営業外収益合計	51,806	64,399
営業外費用		
支払利息	81,688	82,040
社債発行費	10,726	9,591
その他	5,437	5,879
営業外費用合計	97,852	97,512
経常利益	787,852	1,135,985
特別利益		
固定資産売却益	※2 973	—
投資有価証券売却益	66	107,779
保険解約返戻金	4,527	—
貸倒引当金戻入額	—	4,972
その他	140	—
特別利益合計	5,707	112,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 10,502	※3 5,854
減損損失	※4 74,152	※4 5,789
投資有価証券売却損	—	11,750
投資有価証券評価損	373,992	27,578
退職給付制度改定損	—	25,425
その他	11,772	4,800
特別損失合計	470,420	81,198
税金等調整前当期純利益	323,139	1,167,539
法人税、住民税及び事業税	292,853	549,860
法人税等調整額	6,168	59,210
法人税等合計	299,021	609,070
当期純利益	24,118	558,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,198,176	3,198,258
当期変動額		
新株の発行	82	16
当期変動額合計	82	16
当期末残高	3,198,258	3,198,274
資本剰余金		
前期末残高	3,013,389	3,013,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
前期末残高	2,816,433	2,453,913
当期変動額		
剰余金の配当	△386,637	△382,837
当期純利益	24,118	558,468
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△362,520	175,630
当期末残高	2,453,913	2,629,543
自己株式		
前期末残高	△790,629	△870,912
当期変動額		
自己株式の取得	△80,288	△111,890
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	△80,282	△111,890
当期末残高	△870,912	△982,803
株主資本合計		
前期末残高	8,237,369	7,794,648
当期変動額		
新株の発行	82	16
剰余金の配当	△386,637	△382,837
当期純利益	24,118	558,468
自己株式の取得	△80,288	△111,890
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△442,721	63,756
当期末残高	7,794,648	7,858,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△77,996	△81,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,072	16,071
当期変動額合計	△3,072	16,071
当期末残高	△81,068	△64,997
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△34,747	△31,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,344	△33
当期変動額合計	3,344	△33
当期末残高	△31,402	△31,436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△112,743	△112,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	272	16,037
当期変動額合計	272	16,037
当期末残高	△112,471	△96,433
純資産合計		
前期末残高	8,124,625	7,682,177
当期変動額		
新株の発行	82	16
剰余金の配当	△386,637	△382,837
当期純利益	24,118	558,468
自己株式の取得	△80,288	△111,890
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	272	16,037
当期変動額合計	△442,448	79,793
当期末残高	7,682,177	7,761,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,139	1,167,539
減価償却費	464,530	453,481
減損損失	74,152	5,789
のれん及び負ののれん償却額	40,483	23,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,562	15,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,457	△995
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8,072	321
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△688	23,832
受取利息及び受取配当金	△18,940	△11,914
支払利息	81,688	82,040
為替差損益 (△は益)	—	△2,279
持分法による投資損益 (△は益)	△1,289	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△96,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	373,992	27,578
固定資産除売却損益 (△は益)	9,529	5,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,690	△416,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,963	264,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285,444	△5,022
その他	87,767	△15,884
小計	1,060,036	1,521,360
法人税等の支払額	△458,458	△205,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,578	1,316,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,023	△28,334
定期預金の払戻による収入	—	8,312
有形固定資産の取得による支出	△127,218	△84,901
有形固定資産の売却による収入	1,808	—
無形固定資産の取得による支出	△590,971	△258,457
無形固定資産の売却による収入	117	—
投資有価証券の取得による支出	△344,072	△3,321
投資有価証券の売却による収入	81	158,721
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
長期前払費用の取得による支出	△11,462	△17,076
利息及び配当金の受取額	18,366	11,914
その他	29,616	△2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,758	△215,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,720,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出	△4,820,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	550,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△801,620	△582,100
社債の発行による収入	589,273	490,408
社債の償還による支出	—	△150,000
株式の発行による収入	82	16
自己株式の処分による収入	4	—
自己株式の取得による支出	△80,288	△111,890
配当金の支払額	△387,060	△382,960
利息の支払額	△84,141	△82,350
その他	△15,430	△15,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,180	△734,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△751,361	368,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,279
現金及び現金同等物の期首残高	3,307,334	2,555,973
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,555,973	※1 2,924,129

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>リード(株)</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>リード(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(株)保険パートナーズジャパンは、株式交換に伴う議決権比率の低下により、第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、退職給付制度改定損25,425千円を特別損失に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の開発 完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る売上高の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した受託開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ223,181千円、39,198千円、37,556千円です。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自社利用ソフトウェア」(当連結会計年度末292,871千円)及び「自社利用ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度末920,476千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「ソフトウェア」「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示することにいたしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」には「ソフトウェア仮勘定」211,674千円が含まれております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度5,688千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">254,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,580千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,845千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（純額）	254,014千円	土地	49,566千円	計	303,580千円	1年内返済予定の長期借入金	29,180千円	長期借入金	58,665千円	計	87,845千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">247,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,564千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,665千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、MSTという)が、株式会社インターコム(以下、インターコムという)から提起を受けていた訴訟について、平成22年3月10日、東京地方裁判所で第一審判決が言い渡されました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 訴訟の内容等</p> <p>① 訴訟の原因及び提起に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">インターコムがMSTに対しては、MSTの代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの代表取締役を被用者とする使用者責任を根拠に損害賠償を請求していたものであります。</p> <p>② 訴訟を提起した者</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">名称</td> <td style="padding-left: 20px;">株式会社インターコム</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代表者</td> <td style="padding-left: 20px;">代表取締役 高橋 啓介</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住所</td> <td style="padding-left: 20px;">東京都台東区東一丁目3番5号</td> </tr> </table> <p>③ 訴訟の内容及び請求額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訴訟の内容</td> <td style="padding-left: 20px;">損害賠償請求訴訟</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">請求額</td> <td style="padding-left: 20px;">2億39百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 判決の内容等</p> <p style="padding-left: 20px;">インターコムのMST及びMSTの代表取締役に対する損害賠償請求については、インターコムの請求を一部認容(47,850千円)する判決が言い渡されましたが、MSTはこれを不服とし、平成22年3月25日付にて東京高等裁判所へ控訴の提起を行いました。そもそもMSTの代表取締役は善意であるなどMSTに損害賠償責任はなく、再度、控訴審ではMSTの正当性を主張し争っていく方針であります。</p>	建物及び構築物（純額）	247,998千円	土地	46,566千円	計	294,564千円	1年内返済予定の長期借入金	29,180千円	長期借入金	29,485千円	計	58,665千円	名称	株式会社インターコム	代表者	代表取締役 高橋 啓介	住所	東京都台東区東一丁目3番5号	訴訟の内容	損害賠償請求訴訟	請求額	2億39百万円
建物及び構築物（純額）	254,014千円																																		
土地	49,566千円																																		
計	303,580千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	29,180千円																																		
長期借入金	58,665千円																																		
計	87,845千円																																		
建物及び構築物（純額）	247,998千円																																		
土地	46,566千円																																		
計	294,564千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	29,180千円																																		
長期借入金	29,485千円																																		
計	58,665千円																																		
名称	株式会社インターコム																																		
代表者	代表取締役 高橋 啓介																																		
住所	東京都台東区東一丁目3番5号																																		
訴訟の内容	損害賠償請求訴訟																																		
請求額	2億39百万円																																		
<p>※3 ソフトウェアの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用</td> <td style="text-align: right;">303,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用</td> <td style="text-align: right;">292,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,183千円</td> </tr> </table>	販売用	303,311千円	自社利用	292,871千円	計	596,183千円	<p>※3 ソフトウェアの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用</td> <td style="text-align: right;">147,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用</td> <td style="text-align: right;">1,140,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287,865千円</td> </tr> </table>	販売用	147,769千円	自社利用	1,140,095千円	計	1,287,865千円																						
販売用	303,311千円																																		
自社利用	292,871千円																																		
計	596,183千円																																		
販売用	147,769千円																																		
自社利用	1,140,095千円																																		
計	1,287,865千円																																		
<p>※4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用</td> <td style="text-align: right;">151,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用</td> <td style="text-align: right;">920,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071,910千円</td> </tr> </table>	販売用	151,433千円	自社利用	920,476千円	計	1,071,910千円	<p>※4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用</td> <td style="text-align: right;">131,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用</td> <td style="text-align: right;">72,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,759千円</td> </tr> </table>	販売用	131,353千円	自社利用	72,406千円	計	203,759千円																						
販売用	151,433千円																																		
自社利用	920,476千円																																		
計	1,071,910千円																																		
販売用	131,353千円																																		
自社利用	72,406千円																																		
計	203,759千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">814,279千円</div>	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">783,913千円</div>																																
※2 固定資産売却益の内訳 その他の有形固定資産 973千円	—————																																
※3 固定資産除却損の内訳 建物 42千円 その他の有形固定資産 10,460千円 <hr/> 計 10,502千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 14千円 その他の有形固定資産 5,839千円 <hr/> 計 5,854千円																																
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">札幌支社(札幌市中 央区)他4支社</td> <td rowspan="3">営業拠点</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">11,365</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>代理店販売権 利金</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">57,837</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">4,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 3,993千円、工具、器具及び備品 6,336千円、リース資産1,035千円、その他の無形固定資産 4,950千円、長期前払費用 57,837千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	札幌支社(札幌市中 央区)他4支社	営業拠点	建物	11,365	工具、器具及 び備品	リース資産	東京都新宿区	代理店販売権 利金	長期前払費用	57,837	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	4,950	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新潟支社(新潟市中 央区)他3支社及び 1子会社(東京都新 宿区)</td> <td rowspan="3">営業拠点</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">4,467</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 2,301千円、工具、器具及び備品 1,852千円、ソフトウェア314千円、その他の無形固定資産 1,322千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟市中 央区)他3支社及び 1子会社(東京都新 宿区)	営業拠点	建物	4,467	工具、器具及 び備品	ソフトウェア	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	1,322
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
札幌支社(札幌市中 央区)他4支社	営業拠点	建物	11,365																														
		工具、器具及 び備品																															
		リース資産																															
東京都新宿区	代理店販売権 利金	長期前払費用	57,837																														
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	4,950																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
新潟支社(新潟市中 央区)他3支社及び 1子会社(東京都新 宿区)	営業拠点	建物	4,467																														
		工具、器具及 び備品																															
		ソフトウェア																															
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	1,322																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,602,286	82,000	—	34,684,286
合計	34,602,286	82,000	—	34,684,286
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,382,498	398,667	16	2,781,149
合計	2,382,498	398,667	16	2,781,149

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加82,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加398,667株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加394,000株及び単元未満株式の買取による増加4,667株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	386,637	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,837	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,684,286	16,000	—	34,700,286
合計	34,684,286	16,000	—	34,700,286
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,781,149	540,597	—	3,321,746
合計	2,781,149	540,597	—	3,321,746

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加16,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加540,597株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加539,000株及び単元未満株式の買取による増加1,597株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,837	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	376,542	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,564,285千円	現金及び預金勘定 2,952,463千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△8,312千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△28,334千円</u>
現金及び現金同等物 2,555,973千円	現金及び現金同等物 2,924,129千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"><tr><td>1年以内</td><td>25,651千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>87,643千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>113,294千円</td></tr></table>	1年以内	25,651千円	1年超	87,643千円	合計	113,294千円
1年以内	25,651千円						
1年超	87,643千円						
合計	113,294千円						

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100,000	101,820	1,820
	小計	100,000	101,820	1,820
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	97,380	△2,620
	小計	100,000	97,380	△2,620
合計		200,000	199,200	△800

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,842	38,838	15,995
小計	22,842	38,838	15,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	291,789	236,816	△54,972
小計	291,789	236,816	△54,972
合計	314,632	275,655	△38,977

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
81	66	—

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	264,878
② その他	—
合計	264,878

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
その他	—	100,000	—	100,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	100,000

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	200,000	202,710	2,710
	小計	200,000	202,710	2,710
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,000	202,710	2,710

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	95,284	44,758	50,526
	小計	95,284	44,758	50,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	125,218	210,454	△85,235
	小計	125,218	210,454	△85,235
合計		220,502	255,212	△34,709

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額245,949千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	167,018	107,779	△11,750

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避させるため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理グループで行っております。経理グループでは毎月管理報告書を作成して、経理グループ長に報告しております。さらに、経理グループ長は毎月、前月分の取引状況を経営管理本部長に報告し、経営管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況及びリスクについての報告を行うことになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

従来、「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」に区分して表示しておりましたが、「ソフトウェア関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「ソフトウェア関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	240.80円	1株当たり純資産額	247.37円
1株当たり当期純利益金額	0.75円	1株当たり当期純利益金額	17.72円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	0.72円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	17.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	24,118	558,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,118	558,468
期中平均株式数(千株)	32,181	31,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,123	1,089
(うち新株予約権)	(1,123)	(1,089)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成22年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>①自己株式取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させるためであります。</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 900,000株</p> <p>④株式の取得価額の総額 225,000千円</p>

5. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

① 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年3月20日付で再生債務者株式会社アイ・エックス・アイ（以下、IXIという）の管財人から売買代金の一部として3億35百万円の支払いを求める訴訟の提起を大阪地方裁判所において受け、MSTはIXIが商品を納入していないこと等を争っておりましたが、証拠調べの全てが終了した段階でIXIの管財人から和解の申し出があり、裁判所からも和解勧告を受けたため、本件の早期解決を考慮し、IXIの管財人による訴えの全部取下げに同意しました。

本件取下げに伴い、MSTがIXIの管財人に対し解決金として200万円を支払う内容の訴訟上の和解が成立し、本件訴訟は終結（平成21年12月17日和解調書受領）しました。

② 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成20年4月11日付で破産者株式会社NAJ（以下、NAJという）の管財人から、NAJが売買契約に基づきMSTに対し支払った売買代金の一部につき、MSTの債務不履行を理由とする当該売買契約の解除等の主張に基づく不当利得等を根拠に3億26百万円の返還を求める訴訟の提起を大阪地方裁判所において受け、MSTはNAJに対し商品が納品されていること等を理由に当該売買契約の履行等につき争っていましたが、NAJの管財人から和解の申し出があり、裁判所からも和解勧告を受けたため、本件の早期解決を考慮し、NAJの管財人による訴えの全部取下げに同意しました。

本件取下げに伴い、MSTがNAJの管財人に対し解決金として180万円を支払う内容の訴訟上の和解が成立し、本件訴訟は終結（平成22年2月10日和解調書受領）しました。

③ 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年3月29日付で東京リース株式会社（訴訟承継人 東京センチュリーリース株式会社）から、東京リースが売買契約に基づきMSTに支払った売買代金につき、当該売買契約の解除の主張に基づく不当利得を根拠に3億60百万円の返還を求める訴訟の提起を東京地方裁判所において受け、これに対しMSTは当該売買契約に基づく両者間の取引が正常な取引として既に決済済みであるため、東京リースに対し売買代金を返還する義務がないこと等を争っていました。その後、訴訟承継人から和解の申し出があり、裁判所からも和解勧告を受けたため、本件の早期解決を考慮し、訴訟承継人によるMSTに対する訴えの全部取下げに同意しました。

本件取下げに伴い、MSTが訴訟承継人に対し解決金として100万円を支払う内容の訴訟上の和解が成立し、本件訴訟は終結（平成22年3月25日和解調書受領）しました。

④ 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年6月27日付で東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年6月27日

（訴状到着日 平成19年7月9日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社オープンループ（以下、オープンループという）がMSTを含む企業13社及び個人4人を相手に訴訟を提起し、MSTに対しては、MSTの不法行為またはMSTの従業員の不法行為による使用者責任に基づき損害賠償を請求しており、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社オープンループ

代表者 代表取締役 駒井 滋

住所 北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番地

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 3億1百万円

3. 今後の見通し

オープンループの主張は、MSTの取引先（破産手続中）の株式購入代金を損害として請求するものであり、MSTの不法行為の態様、損害発生との因果関係及び故意・過失に関し、具体性を欠いており到底認められるものではないため、MSTはオープンループに対し請求額を支払う義務がないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

⑤ 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）が、株式会社インターコム（以下、インターコムという）から提起を受けていた訴訟について、第一審判決が言い渡されました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年7月27日

（訴状到着日 平成19年8月28日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

インターコムがMSTに対しては、MSTの代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの代表取締役を被用者とする使用者責任を根拠に損害賠償を請求していたものであります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目3番5号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

3. 判決の内容等

平成22年3月10日、インターコムのMST及びMSTの代表取締役に対する損害賠償請求については、インターコムの請求を一部認容（47百万円）する判決が言い渡されましたが、MSTはこれを不服とし、平成22年3月25日付にて東京高等裁判所へ控訴の提起を行いました。

4. 今後の見通し

そもそもMSTの代表取締役は善意である等MSTに損害賠償責任はなく、再度、控訴審ではMSTの正当性を主張し争っていく方針であります。

⑥ 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年12月28日付で東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年12月28日

(訴状到着日 平成20年1月15日)

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社PFU（以下、PFUという）が、当社及びMSTを共同被告として、MSTに対しては、PFUを売主、MSTを買主とした売買契約又はMSTの代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの法人格否認による売買当事者としての責任、MSTの代表取締役を被用者とする、又はMSTを被用者とする使用者責任を根拠とし、売買代金又は損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社PFU

代表者 代表取締役 輪島 藤夫

住所 石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 40億40百万円

3. 今後の見通し

PFUが主張する売買契約につき、当社は一切関与していないため法人格否認が認められる余地はなく、また、目的物の納品がないため、債務不履行を根拠に当該契約を解除する旨既にPFUに文書で通知しており、さらには、MSTの代表取締役の不法行為が成立しないことから、MST及び当社には同契約に基づく売買代金の支払い又は損害の賠償等の義務はないものと考えており、裁判では当社及びMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

⑦ 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成20年2月15日付で大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成20年2月15日

(訴状到着日 平成20年2月22日)

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

西日本電信電話株式会社（以下、NTT西日本という）が、NTT西日本を売主、MSTを買主とする物品売買契約及びMSTを注文者、NTT西日本を受注者とする業務請負契約に基づき、代金の支払いを請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 西日本電信電話株式会社

代表者 代表取締役 森下 俊三

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 売買代金請求訴訟

請求額 6億23百万円

3. 今後の見通し

MSTは、NTT西日本から上記契約に基づく物品及び成果物の納入がないことから、債務不履行を根拠に上記契約を解除する旨既にNTT西日本へ文書で通知しているため、MSTに上記契約に基づく代金の支払義務はないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,643	2,441,010
受取手形	25,701	45,209
売掛金	2,783,943	3,141,691
有価証券	—	100,000
商品	217,896	157,866
仕掛品	42,270	49,964
貯蔵品	38,530	21,032
前渡金	23,602	2,924
前払費用	450,948	440,396
繰延税金資産	177,144	214,339
その他	66,778	41,493
貸倒引当金	△20,432	△29,154
流動資産合計	5,872,027	6,626,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,845,567	1,859,551
減価償却累計額	△968,754	△1,017,344
建物(純額)	876,813	842,206
構築物	138,844	138,844
減価償却累計額	△107,238	△111,178
構築物(純額)	31,606	27,665
工具、器具及び備品	1,198,628	1,193,797
減価償却累計額	△981,255	△1,001,795
工具、器具及び備品(純額)	217,372	192,001
土地	2,650,070	2,650,070
リース資産	42,864	63,125
減価償却累計額	△10,176	△20,096
リース資産(純額)	32,688	43,028
有形固定資産合計	3,808,551	3,754,973
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 606,775	※3 1,403,328
ソフトウェア仮勘定	※4 1,220,570	※4 225,340
その他	19,348	18,093
無形固定資産合計	1,846,693	1,646,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	714,375	542,238
関係会社株式	1,061,746	789,225
出資金	2,020	2,020
関係会社長期貸付金	—	80,000
破産更生債権等	9,261	21,967
長期前払費用	71,700	86,973
繰延税金資産	505,079	349,265
敷金及び保証金	485,564	495,182
保険積立金	220,561	232,223
会員権	63,902	39,542
その他	—	9,450
貸倒引当金	△43,183	△65,721
投資損失引当金	△114,770	—
投資その他の資産合計	2,976,258	2,582,367
固定資産合計	8,631,503	7,984,103
資産合計	14,503,530	14,610,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,442	675,118
短期借入金	1,700,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	507,920	1,008,200
1年内償還予定の社債	120,000	244,000
リース債務	10,176	13,215
未払金	※1 504,146	※1 438,881
未払費用	251,675	257,805
未払法人税等	128,000	425,500
未払消費税等	76,144	110,614
前受金	79,158	42,514
預り金	40,091	42,151
前受収益	773,318	755,046
賞与引当金	272,457	288,319
返品調整引当金	10,927	11,249
その他	4,942	11,277
流動負債合計	5,114,402	5,623,894
固定負債		
社債	480,000	706,000
長期借入金	1,071,500	518,300
リース債務	23,547	31,352
その他	55,242	50,955
固定負債合計	1,630,290	1,306,607
負債合計	6,744,692	6,930,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,258	3,198,274
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	133,632	153,950
利益剰余金合計	2,525,556	2,545,874
自己株式	△870,912	△982,803
株主資本合計	7,866,291	7,774,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,050	△62,921
繰延ヘッジ損益	△31,402	△31,436
評価・換算差額等合計	△107,453	△94,358
純資産合計	7,758,838	7,680,377
負債純資産合計	14,503,530	14,610,878

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,296,388	3,164,079
ソフトウェア製品売上高	10,682,865	10,795,353
保守売上高	3,205,836	3,297,609
売上高合計	17,185,090	17,257,042
売上原価		
商品期首たな卸高	211,798	217,896
当期商品仕入高	2,827,729	2,592,887
合計	3,039,528	2,810,784
商品他勘定振替高	※2 215,656	※2 210,069
商品期末たな卸高	217,896	157,866
商品売上原価	2,605,975	2,442,847
ソフトウェア製品期首たな卸高	365,496	278,943
当期ソフトウェア製品製造原価	※1 2,769,165	※1 2,677,698
合計	3,134,661	2,956,641
ソフトウェア製品期末たな卸高	278,943	134,652
ソフトウェア製品売上原価	2,855,718	2,821,988
保守売上原価	※5 669,926	※5 655,308
売上原価	6,131,619	5,920,144
売上総利益	11,053,471	11,336,897
返品調整引当金戻入額	19,000	10,927
返品調整引当金繰入額	10,927	11,249
差引売上総利益	11,061,543	11,336,575
販売費及び一般管理費		
発送運賃	74,940	62,116
販売促進費	404,698	390,475
広告宣伝費	288,740	226,003
貸倒引当金繰入額	—	40,804
役員報酬	217,452	236,505
給料及び手当	3,914,644	3,990,687
賞与	306,327	299,488
賞与引当金繰入額	238,835	248,643
福利厚生費	748,388	763,995
退職給付費用	374,978	380,335
募集教育費	72,030	65,527
接待交際費	85,785	95,751
旅費及び交通費	274,645	279,300
賃借料	731,730	727,944
車両関連費	276,855	241,688
支払手数料	803,971	728,004
減価償却費	415,827	437,626
租税公課	88,084	89,374
その他	777,100	850,161
販売費及び一般管理費合計	10,095,037	10,154,435
営業利益	966,506	1,182,140

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,811	1,865
有価証券利息	5,946	3,994
受取配当金	7,608	5,505
保険配当金	12,936	5,050
受取賃貸料	5,792	5,687
助成金収入	—	10,285
その他	11,155	15,818
営業外収益合計	48,251	48,205
営業外費用		
支払利息	80,079	66,990
社債利息	5	13,444
社債発行費	10,726	9,591
貸倒引当金繰入額	—	20,000
その他	5,342	5,879
営業外費用合計	96,153	115,905
経常利益	918,604	1,114,440
特別利益		
固定資産売却益	※3 188	—
投資有価証券売却益	66	106,085
貸倒引当金戻入額	—	4,616
特別利益合計	255	110,701
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,845	※4 5,468
減損損失	※6 74,152	※6 5,033
投資有価証券売却損	—	11,750
投資有価証券評価損	371,859	27,578
関係会社株式評価損	—	157,749
投資損失引当金繰入額	114,770	—
その他	10,534	—
特別損失合計	581,162	207,581
税引前当期純利益	337,696	1,017,561
法人税、住民税及び事業税	274,402	504,700
法人税等調整額	△11,988	109,705
法人税等合計	262,414	614,405
当期純利益	75,282	403,155

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	820,007	29.8	908,148	34.1
II 経費	※3	1,933,496	70.2	1,757,262	65.9
当期総製造費用		2,753,504	100.0	2,665,411	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		42,270	
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		215,199		157,268	
合計		2,968,704		2,864,949	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		157,268		137,287	
仕掛品期末たな卸高		42,270		49,964	
当期ソフトウェア 製品製造原価		2,769,165		2,677,698	

(注記事項)

前事業年度	当事業年度
※1 原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	※1 原価計算の方法 同左
※2 うち、給料手当582,325千円、賞与引当金繰入額 33,621千円、福利厚生費103,619千円が含まれており ます。	※2 うち、給料手当649,850千円、賞与引当金繰入額 39,675千円、福利厚生費107,812千円が含まれており ます。
※3 うち、外注費1,797,451千円、減価償却費22,529千 円、賃借料28,856千円が含まれております。	※3 うち、外注費1,608,770千円、減価償却費22,488千 円、賃借料30,327千円が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,198,176	3,198,258
当期変動額		
新株の発行	82	16
当期変動額合計	82	16
当期末残高	3,198,258	3,198,274
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計		
前期末残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	206,924	206,924
当期末残高	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,185,000	2,185,000
当期末残高	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	444,988	133,632
当期変動額		
剰余金の配当	△386,637	△382,837
当期純利益	75,282	403,155
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△311,355	20,317
当期末残高	133,632	153,950
利益剰余金合計		
前期末残高	2,836,912	2,525,556
当期変動額		
剰余金の配当	△386,637	△382,837
当期純利益	75,282	403,155
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△311,355	20,317
当期末残高	2,525,556	2,545,874
自己株式		
前期末残高	△790,629	△870,912
当期変動額		
自己株式の取得	△80,288	△111,890
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	△80,282	△111,890
当期末残高	△870,912	△982,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,257,848	7,866,291
当期変動額		
新株の発行	82	16
剰余金の配当	△386,637	△382,837
当期純利益	75,282	403,155
自己株式の取得	△80,288	△111,890
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△391,556	△91,556
当期末残高	7,866,291	7,774,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△78,629	△76,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,579	13,128
当期変動額合計	2,579	13,128
当期末残高	△76,050	△62,921
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△34,747	△31,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,344	△33
当期変動額合計	3,344	△33
当期末残高	△31,402	△31,436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△113,376	△107,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,923	13,095
当期変動額合計	5,923	13,095
当期末残高	△107,453	△94,358
純資産合計		
前期末残高	8,144,472	7,758,838
当期変動額		
新株の発行	82	16
剰余金の配当	△386,637	△382,837
当期純利益	75,282	403,155
自己株式の取得	△80,288	△111,890
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,923	13,095
当期変動額合計	△385,633	△78,461
当期末残高	7,758,838	7,680,377

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 _____
6 収益及び費用の計上基準	_____	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発 進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の開発 完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る売上高の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した受託開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用して おり、個別借入金に対応して、都度、決 裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変 動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フ ローの変動の累計を比較し、その変動額 の比率によって有効性を評価してしま す。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「自社利用ソフトウェア」(当事業年度末327,831千円)及び「自社利用ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末1,063,301千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度末674千円)及び「電話加入権」(当事業年度末18,674千円)は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 122,389千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 96,208千円</p>												
<p>※2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ミロクエンジニアリング サービス 1,903千円</p>	<p>※2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ミロクエンジニアリング サービス 6,179千円</p>												
<p>※3 ソフトウェアの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">278,943千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">327,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,775千円</td> </tr> </table>	販売用	278,943千円	自社利用	327,831千円	計	606,775千円	<p>※3 ソフトウェアの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">134,652千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">1,268,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,328千円</td> </tr> </table>	販売用	134,652千円	自社利用	1,268,675千円	計	1,403,328千円
販売用	278,943千円												
自社利用	327,831千円												
計	606,775千円												
販売用	134,652千円												
自社利用	1,268,675千円												
計	1,403,328千円												
<p>※4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">157,268千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">1,063,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220,570千円</td> </tr> </table>	販売用	157,268千円	自社利用	1,063,301千円	計	1,220,570千円	<p>※4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">137,287千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">88,053千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,340千円</td> </tr> </table>	販売用	137,287千円	自社利用	88,053千円	計	225,340千円
販売用	157,268千円												
自社利用	1,063,301千円												
計	1,220,570千円												
販売用	137,287千円												
自社利用	88,053千円												
計	225,340千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、814,279千円であります。	※1 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、783,913千円であります。
※2 商品他勘定振替高の内訳 固定資産勘定への振替 150,889千円 販売費及び一般管理費 勘定への振替 64,766千円 <hr/> 計 215,656千円	※2 商品他勘定振替高の内訳 固定資産勘定への振替 131,109千円 販売費及び一般管理費 勘定への振替 78,959千円 <hr/> 計 210,069千円
※3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 188千円	—————
※4 固定資産除却損の内訳 建物 42千円 工具、器具及び備品 9,802千円 <hr/> 計 9,845千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 14千円 工具、器具及び備品 3,172千円 社内使用ソフト 2,281千円 <hr/> 計 5,468千円
※5 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は、全額外部委託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記載は省略しております。	※5 保守売上原価の明細 同左

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
札幌支社（札幌市中 央区）他4支社	営業拠点	建物 工具、器具及 び備品 リース資産	11,365
東京都新宿区	代理店販売権 利金	長期前払費 用	57,837
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	4,950

固定資産の種類ごとの内訳

建物 3,993千円、工具、器具及び備品 6,336千円、
リース資産 1,035千円、その他の無形固定資産
4,950千円、長期前払費用 57,837千円

当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟支社（新潟市中 央区）他3支社	営業拠点	建物 工具、器具及 び備品	3,926
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	1,107

固定資産の種類ごとの内訳

建物 2,301千円、工具、器具及び備品 1,625千円、
その他の無形固定資産 1,107千円

当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,382,498	398,667	16	2,781,149
合計	2,382,498	398,667	16	2,781,149

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加398,667株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加394,000株及び単元未満株式の買取による増加4,667株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,781,149	540,597	—	3,321,746
合計	2,781,149	540,597	—	3,321,746

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加540,597株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加539,000株及び単元未満株式の買取による増加1,597株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、ソフトウェア関連事業におけるCTI設備及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 24,000千円 1年超 50,000千円 合計 74,000千円	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 49,651千円 1年超 113,643千円 合計 163,294千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	243.20円	1株当たり純資産額	244.77円
1株当たり当期純利益金額	2.34円	1株当たり当期純利益金額	12.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	75,282	403,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,282	403,155
期中平均株式数(千株)	32,181	31,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,123	1,089
(うち新株予約権)	(1,123)	(1,089)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成22年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>①自己株式取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させるためであります。</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 900,000株</p> <p>④株式の取得価額の総額 225,000千円</p>

7. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役 長友 英資（現 株式会社ENアソシエイツ 代表取締役）

・退任予定取締役

社外取締役 成毛 眞（現 株式会社インスパイア 取締役ファウンダー）

③就任予定日

平成22年 6月29日

(2) その他

訴訟事件

①当社が、株式会社インターコム（以下、インターコムという）から提起を受けていた訴訟について、第一審判決が言い渡されました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年 7月27日

（訴状到着日 平成19年 8月28日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

インターコムが当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）に対しては、MSTの代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの代表取締役を被用者とする使用者責任を根拠に損害賠償を請求していたものであります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目 3番 5号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

3. 判決の内容等

平成22年 3月10日、インターコムの当社に対する損害賠償請求については、当社の主張が全面的に認められ、請求を棄却する旨の判決が言い渡され、確定し終了しました。

②当社は、平成19年12月28日付で東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年12月28日

(訴状到着日 平成20年1月15日)

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社PFU（以下、PFUという）が当社及びMSTを共同被告として、MSTに対しては、PFUを売主、MSTを買主とした売買契約又はMSTの代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの法人格否認による売買当事者としての責任、MSTの代表取締役を被用者とする、又はMSTを被用者とする使用者責任を根拠とし、売買代金又は損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社PFU

代表者 代表取締役 輪島 藤夫

住所 石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 40億40百万円

3. 今後の見通し

PFUが主張する売買契約につき、当社は一切関与していないため法人格否認が認められる余地はなく、また、目的物の納品がないため、債務不履行を根拠に当該契約を解除する旨既にPFUに文書で通知しており、さらには、MSTの代表取締役の不法行為が成立しないことから、MST及び当社には同契約に基づく売買代金の支払又は損害の賠償等の義務はないものと考えており、裁判では当社及びMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。